

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
【会社名】	アビックス株式会社
【英訳名】	AVIX, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 熊崎友久
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1
【電話番号】	(045) 670-7711 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部本部長 桐原威憲
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1
【電話番号】	(045) 670-7711 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部本部長 桐原威憲
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社が販売した製品について、仕入先を経由して買い戻しをする取引を行っていた事が判明いたしました。事実関係の詳細をより適切かつ迅速に把握するため、平成24年5月14日に経営陣から一定の独立性と専門的な見地を有する弁護士及び公認会計士等による調査委員会を設置して調査を進め、平成24年6月27日付けで調査委員会から調査報告を受領いたしました。

その結果、過年度における四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項があるとの判断に至りましたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、平成21年11月13日に提出いたしました第21期第2四半期報告書（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の四半期財務諸表につきましては、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

なお、四半期財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所については、XBRLデータの修正も行っておりますので、併せて訂正後のXBRLデータ一式（表示情報ファイル含む）を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

（1）経営成績の分析

（2）財政状態の分析

（3）キャッシュ・フローの状況

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期財務諸表

（1）四半期貸借対照表

（2）四半期損益計算書

第2 四半期累計期間

第2 四半期会計期間

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

注記事項

（四半期貸借対照表関係）

（四半期損益計算書関係）

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

（1株当たり情報）

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等
(訂正前)

回次	第20期 第 2 四半期 累計期間	第21期 第 2 四半期 累計期間	第20期 第 2 四半期 会計期間	第21期 第 2 四半期 会計期間	第20期
会計期間	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日	自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日	自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日
売上高 (千円)	434,781	360,574	222,619	197,737	925,320
経常損失 () (千円)	<u>277,866</u>	<u>129,452</u>	<u>144,936</u>	<u>55,494</u>	<u>419,062</u>
四半期(当期)純損失 () (千円)	<u>303,809</u>	<u>114,505</u>	<u>166,154</u>	<u>55,741</u>	<u>880,525</u>
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	—	522,975	740,262	522,975
発行済株式総数 (株)	—	—	50,315	164,677	50,315
純資産額 (千円)	—	—	<u>378,793</u>	<u>108,945</u>	<u>211,124</u>
総資産額 (千円)	—	—	<u>2,731,153</u>	<u>1,515,995</u>	<u>1,888,510</u>
1株当たり純資産額 (円)	—	—	<u>7,266.05</u>	<u>661.57</u>	<u>4,196.06</u>
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	<u>6,038.14</u>	<u>993.04</u>	<u>3,302.28</u>	<u>338.49</u>	<u>17,500.26</u>
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	<u>13.4</u>	<u>7.2</u>	<u>11.2</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	237,802	32,652	—	—	5,565
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	114,673	31,347	—	—	5,765
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,628	215,131	—	—	151,842
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	419,759	157,313	373,748
従業員数 (名)	—	—	36	24	28

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

(訂正後)

回次	第20期 第2四半期 累計期間	第21期 第2四半期 累計期間	第20期 第2四半期 会計期間	第21期 第2四半期 会計期間	第20期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	434,781	360,574	222,619	197,737	925,320
経常損失 () (千円)	<u>279,663</u>	<u>127,788</u>	<u>144,104</u>	<u>54,662</u>	<u>419,196</u>
四半期(当期)純損失 () (千円)	<u>305,607</u>	<u>112,841</u>	<u>165,322</u>	<u>54,909</u>	<u>880,659</u>
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	—	522,975	740,262	522,975
発行済株式総数 (株)	—	—	50,315	164,677	50,315
純資産額 (千円)	—	—	<u>357,194</u>	<u>90,674</u>	<u>231,059</u>
総資産額 (千円)	—	—	<u>2,709,554</u>	<u>1,497,724</u>	<u>1,868,575</u>
1株当たり純資産額 (円)	—	—	<u>6,836.78</u>	<u>550.62</u>	<u>4,592.27</u>
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	<u>6,073.88</u>	<u>978.61</u>	<u>3,285.75</u>	<u>333.44</u>	<u>17,502.92</u>
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	<u>12.7</u>	<u>6.1</u>	<u>12.4</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	237,802	32,652	—	—	5,565
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	114,673	31,347	—	—	5,765
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,628	215,131	—	—	151,842
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	419,759	157,313	373,748
従業員数 (名)	—	—	36	24	28

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

第2 【事業の状況】

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

(訂正前)

当第2四半期会計期間におけるわが国の経済は、一部の経済指標において好転が見られるものの、依然として世界経済の減速や金融危機の深刻化、株式市場の低迷なども絡み、景況は不安を残す状況の中推移しました。

このような経済環境は当社の主力事業であるデジタルサイネージと関連の深い企業広告にも影響を与えております。また、現状における当社事業の中心的市場であるパチンコホール業界においては、大型投資を先送りする姿勢は引続き顕著であり、投資抑制傾向は強い状況となっております。

このような環境下、当社は新しいプロモーションメディアであるデジタルサイネージに係る事業を主力事業とし、LED表示機、LCD、PDPを中心とした映像看板の普及に注力するとともに、映像コンテンツの配信、レンタルおよびix-board（デジタルプロモーションサービス事業であり、3年～6年に亘り月額使用料にて機器を利用できるサービス事業）などの安定収益事業の展開を図ってまいりました。また、経済環境の変化に対応し、安定収益事業を中心とした経営方針の抜本的な改革に着手しております。

LED表示機等の製造・販売を行う情報機器事業につきましては、先述の通りの事業環境であり、全般的に大型の投資に対する抑制傾向は強く、当第2四半期会計期間の実績は、低調なものにとどまりました。

一方、運営事業は映像コンテンツ、メンテナンス共に業容は拡大しており、主力事業として展開しております。映像コンテンツは、映像年間契約に加え、スポット的な制作依頼を引続き受注しており、メンテナンスにおいては、営業強化の戦略により、大きく成果を出してまいりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間の売上高は197,737千円（前年同四半期比11.2%減）、営業損失55,679千円（前年同四半期は営業損失141,433千円）、経常損失55,494千円（前年同四半期は経常損失144,936千円）、四半期純損失55,741千円（前年同四半期は四半期純損失166,154千円）となり、当第2四半期累計期間の売上高は360,574千円（前年同期比17.1%減）、営業損失126,500千円（前年同期は営業損失270,541千円）、経常損失129,452千円（前年同期は経常損失277,866千円）、四半期純損失114,505千円（前年同期は四半期純損失303,809千円）となりました。

(訂正後)

当第2四半期会計期間におけるわが国の経済は、一部の経済指標において好転が見られるものの、依然として世界経済の減速や金融危機の深刻化、株式市場の低迷なども絡み、景況は不安を残す状況の中推移しました。

このような経済環境は当社の主力事業であるデジタルサイネージと関連の深い企業広告にも影響を与えております。また、現状における当社事業の中心的市場であるパチンコホール業界においては、大型投資を先送りする姿勢は引続き顕著であり、投資抑制傾向は強い状況となっております。

このような環境下、当社は新しいプロモーションメディアであるデジタルサイネージに係る事業を主力事業とし、LED表示機、LCD、PDPを中心とした映像看板の普及に注力するとともに、映像コンテンツの配信、レンタルおよびix-board（デジタルプロモーションサービス事業であり、3年～6年に亘り月額使用料にて機器を利用できるサービス事業）などの安定収益事業の展開を図ってまいりました。また、経済環境の変化に対応し、安定収益事業を中心とした経営方針の抜本的な改革に着手しております。

LED表示機等の製造・販売を行う情報機器事業につきましては、先述の通りの事業環境であり、全般的に大型の投資に対する抑制傾向は強く、当第2四半期会計期間の実績は、低調なものにとどまりました。

一方、運営事業は映像コンテンツ、メンテナンス共に業容は拡大しており、主力事業として展開しております。映像コンテンツは、映像年間契約に加え、スポット的な制作依頼を引続き受注しており、メンテナンスにおいては、営業強化の戦略により、大きく成果を出してまいりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間の売上高は197,737千円（前年同四半期比11.2%減）、営業損失54,847千円（前年同四半期は営業損失140,601千円）、経常損失54,662千円（前年同四半期は経常損失144,104千円）、四半期純損失54,909千円（前年同四半期は四半期純損失165,322千円）となり、当第2四半期累計期間の売上高は360,574千円（前年同期比17.1%減）、営業損失124,836千円（前年同期は営業損失272,339千円）、経常損失127,788千円（前年同期は経常損失279,663千円）、四半期純損失112,841千円（前年同期は四半期純損失305,607千円）となりました。

（2）財政状態の分析

（訂正前）

資産

当第2四半期会計期間末における資産合計は前事業年度末に比べ372,515千円減の1,515,995千円となりました。

流動資産は、前事業年度末比324,604千円減の985,272千円となりました。その主な要因は、有利子負債の返済により、現金及び預金が減少（前事業年度末比246,503千円減）したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末比47,910千円減の530,722千円となりました。その主な要因は、レンタル資産の償却による有形固定資産の減少（前事業年度末比46,721千円減）によるものです。

負債

負債合計は、前事業年度末比692,585千円減の1,407,050千円となりました。その主な要因は、DES（デット・エクイティ・スワップ）による新株予約権付社債の減少（前事業年度末比400,000千円減）と有利子負債の返済（前事業年度末比262,726千円減）によるものです。

純資産

純資産合計は、前事業年度末比320,070千円増の108,945千円となっております。その主な要因は、第三者割当による増資（資本金、資本準備金それぞれ217,287千円増）と四半期純損失の計上（114,505千円）等によるものです。

（訂正後）

資産

当第2四半期会計期間末における資産合計は前事業年度末に比べ370,851千円減の1,497,724千円となりました。

流動資産は、前事業年度末比324,604千円減の985,272千円となりました。その主な要因は、有利子負債の返済により、現金及び預金が減少（前事業年度末比246,503千円減）したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末比46,246千円減の512,451千円となりました。その主な要因は、レンタル資産の償却による有形固定資産の減少（前事業年度末比58,031千円減）によるものです。

負債

負債合計は、前事業年度末比692,585千円減の1,407,050千円となりました。その主な要因は、DES（デッ

ト・エクイティ・スワップ）による新株予約権付社債の減少（前事業年度末比400,000千円減）と有利子負債の返済（前事業年度末比262,726千円減）によるものです。

純資産

純資産合計は、前事業年度末比321,733千円増の90,674千円となっております。その主な要因は、第三者割当による増資（資本金、資本準備金それぞれ217,287千円増）と四半期純損失の計上（112,841千円）等によるものです。

（３）キャッシュ・フローの状況

（訂正前）

当第２四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、第１四半期会計期間末に比べ144,460千円減少し、当第２四半期会計期間末には157,313千円となりました。

当第２四半期会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期会計期間における営業活動による資金は、税引前四半期純損失55,494千円、売上債権の減少29,941千円があったものの減価償却費31,395千円、たな卸資産の減少額38,660千円、未収消費税の減少額35,090千円等により、28,993千円の収入（前年同四半期183,274千円の支出）となりました。

（訂正後）

当第２四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、第１四半期会計期間末に比べ144,460千円減少し、当第２四半期会計期間末には157,313千円となりました。

当第２四半期会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期会計期間における営業活動による資金は、税引前四半期純損失54,662千円、売上債権の減少29,941千円があったものの減価償却費30,563千円、たな卸資産の減少額38,660千円、未収消費税の減少額35,090千円等により、28,993千円の収入（前年同四半期183,274千円の支出）となりました。

第5 【経理の状況】

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

（訂正後）

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、改めて四半期レビュー報告書を受領しております。

1 【四半期財務諸表等】

(1) 【四半期貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	157,313	403,816
受取手形及び売掛金	180,664	173,865
商品及び製品	453,588	508,546
仕掛品	192	333
原材料及び貯蔵品	174,038	161,618
その他	26,654	68,859
貸倒引当金	7,178	7,161
流動資産合計	985,272	1,309,877
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	1 127,712	1 140,934
レンタル資産（純額）	1 314,644	1 361,366
リース資産（純額）	1 11,748	1 11,500
有形固定資産合計	1 454,105	1 513,800
無形固定資産	2,804	3,700
投資その他の資産		
その他	74,170	61,488
貸倒引当金	357	357
投資その他の資産合計	73,813	61,131
固定資産合計	530,722	578,633
資産合計	1,515,995	1,888,510
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,843	79,985
1年内返済予定の長期借入金	107,002	199,728
1年内償還予定の社債	300,000	400,000
未払法人税等	2,114	1,406
製品保証引当金	26,295	26,703
その他	61,113	36,808
流動負債合計	521,369	744,634
固定負債		
社債	-	50,000
新株予約権付社債	850,000	1,250,000
長期借入金	10,000	30,000
その他	25,681	25,001
固定負債合計	885,681	1,355,001
負債合計	1,407,050	2,099,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	740,262	522,975
資本剰余金	336,172	118,884
利益剰余金	967,489	852,984
株主資本合計	1,083,923	1,494,843
純資産合計	108,945	211,124
負債純資産合計	1,515,995	1,888,510

(訂正後)

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	157,313	403,816
受取手形及び売掛金	180,664	173,865
商品及び製品	453,588	508,546
仕掛品	192	333
原材料及び貯蔵品	174,038	161,618
その他	26,654	68,859
貸倒引当金	7,178	7,161
流動資産合計	985,272	1,309,877
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	1 127,712	1 140,934
レンタル資産（純額）	1 296,373	1 341,431
リース資産（純額）	1 11,748	1 11,500
有形固定資産合計	1 435,834	1 493,865
無形固定資産	2,804	3,700
投資その他の資産		
その他	74,170	61,488
貸倒引当金	357	357
投資その他の資産合計	73,813	61,131
固定資産合計	512,451	558,698
資産合計	1,497,724	1,868,575
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,843	79,985
1年内返済予定の長期借入金	107,002	199,728
1年内償還予定の社債	300,000	400,000
未払法人税等	2,114	1,406
製品保証引当金	26,295	26,703
その他	61,113	36,808
流動負債合計	521,369	744,634
固定負債		
社債	-	50,000
新株予約権付社債	850,000	1,250,000
長期借入金	10,000	30,000
その他	25,681	25,001
固定負債合計	885,681	1,355,001
負債合計	1,407,050	2,099,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	740,262	522,975
資本剰余金	336,172	118,884
利益剰余金	985,760	872,919
株主資本合計	90,674	231,059
純資産合計	90,674	231,059
負債純資産合計	1,497,724	1,868,575

(2) 【四半期損益計算書】

【第 2 四半期累計期間】

(訂正前)

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
売上高	434,781	360,574
売上原価	<u>251,084</u>	<u>214,622</u>
売上総利益	<u>183,697</u>	<u>145,951</u>
販売費及び一般管理費	<u>1 454,238</u>	<u>1 272,452</u>
営業損失 ()	<u>270,541</u>	<u>126,500</u>
営業外収益		
受取利息	770	98
保険差益	-	1,186
還付加算金	-	945
その他	239	151
営業外収益合計	<u>1,010</u>	<u>2,382</u>
営業外費用		
支払利息	4,368	1,797
社債利息	2,618	2,023
その他	1,348	1,513
営業外費用合計	<u>8,334</u>	<u>5,334</u>
経常損失 ()	<u>277,866</u>	<u>129,452</u>
特別利益		
貸倒引当金戻入額	646	-
製品保証引当金戻入額	2,075	-
債務免除益	-	15,413
その他	902	27
特別利益合計	<u>3,624</u>	<u>15,440</u>
特別損失		
たな卸資産廃棄損	1,631	-
その他	386	-
特別損失合計	<u>2,017</u>	<u>-</u>
税引前四半期純損失 ()	<u>276,259</u>	<u>114,012</u>
法人税、住民税及び事業税	475	493
法人税等調整額	27,075	-
法人税等合計	<u>27,550</u>	<u>493</u>
四半期純損失 ()	<u>303,809</u>	<u>114,505</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	434,781	360,574
売上原価	<u>250,896</u>	<u>212,958</u>
売上総利益	<u>183,885</u>	<u>147,615</u>
販売費及び一般管理費	¹ <u>456,224</u>	¹ <u>272,452</u>
営業損失()	<u>272,339</u>	<u>124,836</u>
営業外収益		
受取利息	770	98
保険差益	-	1,186
還付加算金	-	945
その他	239	151
営業外収益合計	1,010	2,382
営業外費用		
支払利息	4,368	1,797
社債利息	2,618	2,023
その他	1,348	1,513
営業外費用合計	8,334	5,334
経常損失()	<u>279,663</u>	<u>127,788</u>
特別利益		
貸倒引当金戻入額	646	-
製品保証引当金戻入額	2,075	-
債務免除益	-	15,413
その他	902	27
特別利益合計	3,624	15,440
特別損失		
たな卸資産廃棄損	1,631	-
その他	386	-
特別損失合計	2,017	-
税引前四半期純損失()	<u>278,057</u>	<u>112,348</u>
法人税、住民税及び事業税	475	493
法人税等調整額	27,075	-
法人税等合計	27,550	493
四半期純損失()	<u>305,607</u>	<u>112,841</u>

【第2四半期会計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	222,619	197,737
売上原価	<u>133,683</u>	<u>123,521</u>
売上総利益	<u>88,935</u>	<u>74,215</u>
販売費及び一般管理費	<u>1 230,369</u>	<u>1 129,894</u>
営業損失()	<u>141,433</u>	<u>55,679</u>
営業外収益		
受取利息	640	85
保険差益	-	1,186
還付加算金	-	945
その他	51	51
営業外収益合計	<u>691</u>	<u>2,268</u>
営業外費用		
支払利息	2,018	802
支払保証料	-	464
社債利息	1,558	798
その他	618	17
営業外費用合計	<u>4,195</u>	<u>2,083</u>
経常損失()	<u>144,936</u>	<u>55,494</u>
特別利益		
貸倒引当金戻入額	126	-
賞与引当金戻入額	5,575	-
製品保証引当金戻入額	1,768	-
特別利益合計	<u>7,470</u>	<u>-</u>
特別損失		
たな卸資産廃棄損	988	-
その他	386	-
特別損失合計	<u>1,375</u>	<u>-</u>
税引前四半期純損失()	<u>138,841</u>	<u>55,494</u>
法人税、住民税及び事業税	237	246
法人税等調整額	27,075	-
法人税等合計	<u>27,312</u>	<u>246</u>
四半期純損失()	<u>166,154</u>	<u>55,741</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	222,619	197,737
売上原価	<u>132,851</u>	<u>122,689</u>
売上総利益	<u>89,767</u>	<u>75,047</u>
販売費及び一般管理費	¹ 230,369	¹ 129,894
営業損失()	<u>140,601</u>	<u>54,847</u>
営業外収益		
受取利息	640	85
保険差益	-	1,186
還付加算金	-	945
その他	51	51
営業外収益合計	691	2,268
営業外費用		
支払利息	2,018	802
支払保証料	-	464
社債利息	1,558	798
その他	618	17
営業外費用合計	4,195	2,083
経常損失()	<u>144,104</u>	<u>54,662</u>
特別利益		
貸倒引当金戻入額	126	-
賞与引当金戻入額	5,575	-
製品保証引当金戻入額	1,768	-
特別利益合計	7,470	-
特別損失		
たな卸資産廃棄損	988	-
その他	386	-
特別損失合計	1,375	-
税引前四半期純損失()	<u>138,009</u>	<u>54,662</u>
法人税、住民税及び事業税	237	246
法人税等調整額	27,075	-
法人税等合計	27,312	246
四半期純損失()	<u>165,322</u>	<u>54,909</u>

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 ()	276,259	114,012
減価償却費	59,540	62,766
ソフトウエア償却費	1,477	896
貸倒引当金の増減額 (は減少)	7,478	16
製品保証引当金の増減額 (は減少)	6,474	408
株式報酬費用	3,662	-
受取利息及び受取配当金	770	98
支払利息	4,368	1,797
社債利息	2,618	2,023
債務免除益	-	15,413
売上債権の増減額 (は増加)	443,289	6,798
たな卸資産の増減額 (は増加)	² 93,943	² 40,170
未収消費税等の増減額 (は増加)	21,309	35,090
仕入債務の増減額 (は減少)	333,250	55,142
未払金の増減額 (は減少)	26,094	726
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (は減少)	1,430	1,171
未払消費税等の増減額 (は減少)	3,307	4,631
その他	9,578	16,228
小計	230,825	27,808
利息及び配当金の受取額	770	98
利息の支払額	6,797	3,992
法人税等の支払額	950	950
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,802	32,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,032	-
定期預金の払戻による収入	144,070	30,067
有形固定資産の取得による支出	24,363	584
有形固定資産の売却による収入	-	1,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,673	31,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	170,622	112,726
株式の発行による収入	-	49,518
社債の償還による支出	50,000	150,000
新株予約権付社債の発行による収入	349,890	-
新株予約権付社債の買入償却による支出	100,000	-
リース債務の返済による支出	-	1,924
長期未払金の返済による支出	639	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,628	215,131
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	94,500	216,435
現金及び現金同等物の期首残高	514,259	373,748
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 419,759	¹ 157,313

(訂正後)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	278,057	112,348
減価償却費	59,352	61,102
ソフトウエア償却費	1,477	896
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,478	16
製品保証引当金の増減額(は減少)	6,474	408
株式報酬費用	3,662	-
受取利息及び受取配当金	770	98
支払利息	4,368	1,797
社債利息	2,618	2,023
債務免除益	-	15,413
売上債権の増減額(は増加)	414,389	6,798
たな卸資産の増減額(は増加)	² 64,433	² 40,170
未収消費税等の増減額(は増加)	21,309	35,090
仕入債務の増減額(は減少)	333,250	55,142
未払金の増減額(は減少)	26,094	726
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	1,430	1,171
未払消費税等の増減額(は減少)	1,931	4,631
その他	9,578	16,228
小計	230,825	27,808
利息及び配当金の受取額	770	98
利息の支払額	6,797	3,992
法人税等の支払額	950	950
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,802	32,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,032	-
定期預金の払戻による収入	144,070	30,067
有形固定資産の取得による支出	24,363	584
有形固定資産の売却による収入	-	1,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,673	31,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	170,622	112,726
株式の発行による収入	-	49,518
社債の償還による支出	50,000	150,000
新株予約権付社債の発行による収入	349,890	-
新株予約権付社債の買入償却による支出	100,000	-
リース債務の返済による支出	-	1,924
長期未払金の返済による支出	639	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,628	215,131
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	94,500	216,435
現金及び現金同等物の期首残高	514,259	373,748
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 419,759	¹ 157,313

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

(訂正前)

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 614,762千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 554,844千円

(訂正後)

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 611,246千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 552,992千円

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

(訂正前)

前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。
役員報酬 42,100千円	役員報酬 17,880千円
給料手当 83,656千円	給料手当 60,316千円
賞与 22,719千円	賞与 11,783千円
貸倒引当金繰入額 9,525千円	貸倒引当金繰入額 16千円
荷造運賃 15,238千円	荷造運賃 7,648千円
広告宣伝費 59,159千円	広告宣伝費 32,012千円
支払手数料 37,634千円	支払手数料 34,061千円
支払地代家賃 22,848千円	支払地代家賃 20,929千円
研究開発費 25,503千円	研究開発費 1,082千円
減価償却費 21,313千円	減価償却費 8,916千円

(訂正後)

前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。
役員報酬 42,100千円	役員報酬 17,880千円
給料手当 83,656千円	給料手当 60,316千円
賞与 22,719千円	賞与 11,783千円
貸倒引当金繰入額 9,525千円	貸倒引当金繰入額 16千円
荷造運賃 15,238千円	荷造運賃 7,648千円
広告宣伝費 59,159千円	広告宣伝費 32,012千円
支払手数料 39,621千円	支払手数料 34,061千円
支払地代家賃 22,848千円	支払地代家賃 20,929千円
研究開発費 25,503千円	研究開発費 1,082千円
減価償却費 21,313千円	減価償却費 8,916千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

(訂正前)

前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年9月30日現在) 現金及び預金 449,794千円 預入期間が3か月超の定期預金 30,035千円 現金及び現金同等物 419,759千円 2 営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増減額には、たな卸資産からレンタル資産(有形固定資産)への振替金額120,962千円が含まれています。	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年9月30日) 現金及び預金 157,313千円 預入期間が3か月超の定期預金 - 現金及び現金同等物 157,313千円 2 営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増減額には、たな卸資産からレンタル資産(有形固定資産)への振替金額7,429千円及びレンタル資産(有形固定資産)から棚卸資産への振替金額4,920千円が含まれています。

(訂正後)

前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年9月30日現在) 現金及び預金 449,794千円 預入期間が3か月超の定期預金 30,035千円 現金及び現金同等物 419,759千円 2 営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増減額には、たな卸資産からレンタル資産(有形固定資産)への振替金額99,175千円が含まれています。	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年9月30日) 現金及び預金 157,313千円 預入期間が3か月超の定期預金 - 現金及び現金同等物 157,313千円 2 営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増減額には、たな卸資産からレンタル資産(有形固定資産)への振替金額7,429千円及びレンタル資産(有形固定資産)から棚卸資産への振替金額4,920千円が含まれています。

(1株当たり情報)

(訂正前)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
661.57円	4,196.06円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	108,945	211,124
普通株式に係る純資産額(千円)	108,945	211,124
差額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	164,677	50,315
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	164,677	50,315

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
---	---

1株当たり四半期純損失金額	6,038.14円	1株当たり四半期純損失金額	993.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	303,809	114,505
普通株式に係る四半期純損失(千円)	303,809	114,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	50,315	115,308
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	(1)新株予約権付社債 第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債(額面 金額200,000千円) 第3回無担保転換社債型 新株予約権付社債(額面 金額350,000千円) これらの詳細については、 第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新 株予約権等の状況に記載 のとおりです。	(1)新株予約権付社債 第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債(額面 金額300,000千円) これらの詳細については、 第4提出会社の状況 1株式の状況(2)新株 予約権等の状況に記載の とおりです。

第2四半期会計期間

前第 2 四半期会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 3,302.28円	1 株当たり四半期純損失金額 338.49円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	166,154	55,741
普通株式に係る四半期純損失(千円)	166,154	55,741
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	50,315	164,677
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	(1)新株予約権付社債 第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債(額面 金額200,000千円) 第3回無担保転換社債型 新株予約権付社債(額面 金額350,000千円) これらの詳細については、 第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新 株予約権等の状況に記載 のとおりです。	(1)新株予約権付社債 第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債(額面 金額300,000千円) これらの詳細については、 第4提出会社の状況 1株式の状況(2)新株 予約権等の状況に記載の とおりです。

(訂正後)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
550.62円	4,592.27円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	90,674	231,059
普通株式に係る純資産額(千円)	90,674	231,059
差額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	164,677	50,315
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の(株)	164,677	50,315

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 6,073.88円	1株当たり四半期純損失金額 978.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	305,607	112,841
普通株式に係る四半期純損失(千円)	305,607	112,841
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	50,315	115,308
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	(1)新株予約権付社債第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面金額200,000千円) 第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面金額350,000千円) これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりです。	(1)新株予約権付社債第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面金額300,000千円) これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりです。

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
---	---

1株当たり四半期純損失金額	3,285.75円	1株当たり四半期純損失金額	333.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	165,322	54,909
普通株式に係る四半期純損失(千円)	165,322	54,909
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	50,315	164,677
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	(1)新株予約権付社債 第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債(額面 金額200,000千円) 第3回無担保転換社債型 新株予約権付社債(額面 金額350,000千円) これらの詳細については、 第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新 株予約権等の状況に記載 のとおりです。	(1)新株予約権付社債 第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債(額面 金額300,000千円) これらの詳細については、 第4提出会社の状況 1株式の状況(2)新株 予約権等の状況に記載の とおりです。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 6 月27日

アビックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望 月 明 美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアビックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第20期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アビックス株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期財務諸表に対して平成20年11月10日に四半期レビュー報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 6 月27日

アビックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 板 谷 宏 之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 水 野 雅 史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアビックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第21期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アビックス株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期財務諸表に対して平成21年11月10日に四半期レビュー報告書を提出した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月28日開催の取締役会において、第三者割当による新株発行及び新株予約権付社債の発行を決議するとともに、同日付にて、割当先である日商エレクトロニクス株式会社と資本提携及び業務提携契約の締結を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。